

3-3) 農都（農村・都市）地域分野

農都地域部会「1分間スピーチ」提案

農都地域部会の扱う政策の範囲がたいへん広いので、4月29日のイベントでは、農都地域部会として先にとりまとめた2ページの政策提言に加えて、ひとり1分でひとつの政策をプレゼンするという「1分間スピーチ」を実施したいと考えています。以下は、その1分間スピーチに応募してきた16の提案です。

1. 各道州に中山間地域研究センターの設置

(参照例：島根県中山間地域研究センター)

アピール文：

中山間地域に広がる空洞化現象に歯止めをかけるために、地域に学び地域に活かす研究機関、そして、地域づくり+産業づくり+人材づくりのできるコーディネーターの配置が求められる。

説明文：

中山間地域では1960年代の高度経済成長期に激しい人口流出に見舞われた。近年は高齢化と低い出生率という状況が加わり、農林漁業の担い手不足が深刻化している。「人の空洞化」が耕作放棄地を増大させ、「土地の空洞化」を引きおこし、集落維持機能が低下することで「ムラの空洞化」に繋がってゆく。その深層にある「誇りの空洞化」も含めての対応策が急務である。

提案者：

NPO法人きらり水源村 事務局長 小林和彦

2. 棚田活用、農業の起業は地域の特色をフルに活かして。

アピール文：

棚田、山村から農地は荒れてゆきます。採算のとれる営農田からです。一時の興味ではなく、持続性のある営農は、その地域の特色ある農産物、林産物を開発です。

説明： 都会の人が棚田を借りてお米を作ってみる体験営農は早晚行き詰まります。地主である担当農家がつらい仕事行う犠牲の上に立って短期的には成立します。持続性はありません。棚田は先祖が食糧不足の長い歴史の中で培った芸術品の農地です。農家はぜひとも残して活用したいのですが、農業技術の革命により米が余るようになりました。この時代に棚田は競争力はありません。「どろんこ体験」の場としては面白いですが一時のものでしかありません。借りる人もはじめ面白く数年で嫌気がします。農家も毎年、サービスに明け暮れるのはたまりません。地域の特色をとことん調べて採算性のある営農計画に乗せるべきです。原点に戻りましょう。

提案者：

山村振興研究会代表 松山 善之助

3. 農山漁村を活用した原体験学習システム

アピール文：

生物が多様な里地里山等で幼児の原体験学習をシステム化し、幼児の心身の健康と次世代の一次産業の担い手を

説明文

幼小時における里地里山での「原体験」プログラムの義務づけ

小中学就学時における生態系保全・生物多様性に関わる教育カリキュラムの義務づけ
環境学・農学等を専門とする大学・高等専門学校就学生の、里地里山での実労・教育ボランティアの必須科目化

上記活動を支えるためのNPO法人等による教育システムの充実化

提案者：

自然環境復元協会 小口

4. 農都を繋げる！都市生活者のための農力検定

アピール文：農力検定は、農家の現金収入補填や雇用創出、自給率向上、さらには過疎地域の再生をも目指す総合政策です。

説明文：

食べられる物を採取して空腹を満たすという行為は、生物として最も基本的な生命維持活動でしょう。しかし我々の多くは、その方法を親から習ったことも教育で学んだこともありません。そこで都市生活者を土に触れるという第一歩から、半農半Xがあたりまえの持続可能社会へ誘う『農力検定』を創設します。それは単に知識の習得を競う資格制度ではなく、実技や実地研修を伴う実践的な学習コースを併設することで農村と都会の交流を促すとともに、いざとなればいつでも即戦力となる、農業の担い手を育成する職業訓練プログラムの意味合いも兼ねています。

提案者：持続可能な生活を考える会：サステナ・ライフ主宰 西村豊

5. 新しい多様な生産方法の展開（森林・バイオマス）

アピール：大規模集約林業、小規模林業、多様な間伐方法・木材利用等展開する必要がある。

説明：

先般の「森林・林業再生プラン」において、大規模集約林業が推進されることになっているが、小規模林業や多様な間伐方法・木材利用なども的確に位置づけ、推進することによって、真に有効な雇用・環境・国土保全対策となる。ドイツにおける森林整備も参考になろう。

提案者：

21世紀中小企業振興ネット 代表幹事 木村忠夫

6. 環境対策としての森林整備の重視

アピール：CO2削減における「森林吸収源」の確保・拡大に努めるべきである。

説明：

森林整備は、環境対策としても重要であり、京都メカニズム及びポスト京都においても、CO2削減のため、「森林吸収源」は大きな役割を果たすことが期待され、その算定方法の整備、吸収源目標の達成確保のための森林整備に万全の措置を講ずるべきである。

提案者：

21世紀中小企業振興ネット 代表幹事 木村忠夫

7. 地域活性化を図る地域マネジメント法人制定

アピール文：行政と民活力を活用できる地域マネジメント法人を作り、コミュニティビジネスと豊かで文化的な循環型社会を

説明文：

都市と連携して里山復元、地域コミュニティ活性化を図る地域マネジメント法人の制定
＜旧村レベルの循環型社会形成を目的に、智慧・技・文化を育むコミュニティを活性化＞
行政保証をバックにした私的財産の公共的運用で農林地活性化と二か所住宅の奨励
地域活性化資金となる地域通貨の活用（非課税明文化）と社会的起業の支援
調査・検査・検証・広報に関わる行政機能の活用と運用支援の制度内組み込み

提案者：

下川正和
NPO法人 自然環境復元協会 運営委員

8. 各地方の間伐材デザイン商品を通じ都市で流通システム

アピール文：

森を学んだデザイナーと地方が間伐材商品を共同開発し都市で体験と共に流通させるシステムで森の収入を産む

説明文：

森林ボランティアは増えたが、材が流通せず収入不安の為プロを希望する若者がいない。
デザイナーと各地域のNPO、森林整備企業、組合、木工所、木工職人等で共同開発する。
都市部でコミュニティを形成し、木材教育プログラムを提供し消費者の教育をする。
政府や企業が開発や販路支援をし、木製商品に対してもエコポイントをつける。
森や間伐材を熟知したデザイナーとコーディネーターを育成するスクールを開校する。

提案者：

かわじみき（ミキッズデザインスタジオ）

9. 都市の農地を守るための制度の見直し

アピール文：都市農業の後継者が地代が高く収入が少ない理由で継がず、相続税問題もあり農地が減っている現状を改善。

説明文：

都市農地は緑化、安全、教育の面でも保全すべき地だが、後継者の収入問題で維持が難しい。
跡継ぎが自分の好きな職業と農業を両立できるための、仕組みを作る。
農地の相続税を検討し、家系でなくても継ぐことができる法律の改訂の活動をする。
循環農法での就農希望者や専業農業希望者に限定し農地の長期借用契約を可能にする。
給食への販路支援と在来種有機栽培指導員として小学校等での収入支援制度を作る。

提案者：

かわじみき（ミキッズデザインスタジオ）

10. 木質バイオマス事業/間伐材等利活用の推進

アピール文：木質バイオマスは林業の視点だけでは事業にならないので有機農業振興の観点からバイオマス利

用促進を図りたい。

説明文：

地域環境保全や山林資源の本来の活用循環型社会の必要性が叫ばれている。しかし、バイオマスといえは燃料という考え方が主流であり、農業生産のための天然資材の製造供給方法が国に取り入れられたのは最近のことである。溶媒を使用しない抽出技術の開発は、農林業が抱える三つの課題①荒廃した山林の再生②安心・安全な食料の提供③劣化した地力の回復すなわち土壌改良材（抽出残渣）と天然有機系農薬普及への弾みとなる。

提案者：

NPO法人 森林資源活用バンク 園田 太嘉雄

1 1. 有機農産物購入者にエコポイントを

アピール文：車や家電のエコポイントは金持ちしか活用できませんが、食のエコポイントは全ての人の益に寄与します

説明文：

食は全ての人にとって生存に不可欠なものです。そして、誰しも健康でありたいと願っています。有機農業の描く未来として、持続可能性、食料自給率向上、健康な福祉社会、コミュニティ再生など広範なところに波及し益をもたらすことができます。有機農産物購入する全ての人や学校給食などへのエコポイント付与で、全ての人に等しく恩恵をもたらし、明るい未来像を提示できます。

提案者：

金子友子・高橋優子（NPO法人生活工房つばさ遊）

1 2. ふるさと再生ファンドで中山間農地の復活を

アピール文：

ふるさと再生ファンドは、失業者対策と地方活性化、自給率向上、さらに失業保険の意味も持つ総合政策です。

説明文：

需給ギャップが30兆円を越える状況に至っては、従来の失業者に対する職業訓練や雇用助成では、根本的な職不足を解消する事はできない。財政も破綻寸前で納税者の心情からいっても、働く能力があっても働く職場がない失業者に、満遍なく社会保障をし続けるのは現実的ではない。そこで働く意欲のある失業者を募って中山間地の耕作放棄地を開墾させ、自給自足ベースで自立した生活が営めるよう支援していく。運転資金は、各道府県出身者から出資を募りファンドを創設して賄うが、出資者が失業した場合には開墾した土地を分け与える保険の役割も担う。

提案者：

持続可能な生活を考える会：サステナ・ライフ主宰 西村豊

1 3. メディアで有機農業推進の現状を周知・啓発

アピール：

『有機農業の推進に関する法律』への、各都道府県の取り組みを横並びで周知することで、より加速します。

説明文：

ツルネン・マルティ議員らが策定した『有機農業の推進に関する法律』に対して、各都道府県が「どう考え」「どんなアクションを策定し」「実行しているか」を明白にし、TV、新聞、

出版社、ラジオ、インターネットなどのメディアにて生活者（消費者）に周知することで、各都道府県にプレッシャーを与え、取り組みを加速させていく。政府主導で番組を制作することで、各種企業などからのプレッシャーに影響を受けずに、実行します。

提案者：
株式会社キュアリンク 小原壮太郎

14. 食物と病気の因果関係究明から有機農業推進

アピール：
新生児発症率が激増しているアトピー性皮膚炎等の、食物との因果関係を調査し改善策を検討、医療費削減も。

説明文：
食べ物と現代病の関係を政府主導で集中的に調査し、改善策を策定します。
ここから『農業の有機化』などの必然性が判明すると想定し、改めて有機農業推進活動を促進します。こどもの健康をベースに必要性を啓発することで、農業の有機化を目指します。またこれにより、医療費の削減にもつながるため、予算としても負担の少ない政策になると考えます。

提案者：
株式会社キュアリンク 小原壮太郎

15. 市民による島の研究センターの創設

アピール文：
地域から日本を変えよう！島の元気が日本の元気につながる！

説明：
過疎化による島嶼地域の疲弊は深刻な状況である。離島と本土のハンディキャップを克服するために、沖縄・奄美・離島の振興三法の枠内では捉えられないすきま部分に目を向けるシステムづくりが必要と考える。島嶼間で連携して島おこし活動を進める仕組みや、市民相互の交流、ニューツーリズムを含む観光促進のため海空の新航路設定、市民による島の構造改革特区など、研究課題は多い。

提案者：
NPO 法人屋久島移住ネットワーク・緑の風 事務局長 杉浦英世

16. 不在地主に納税先自治体の参政権を付与

アピール：都会在住の田舎出身者が、田舎の自治体へ固定資産税等を納税すると、納税先自治体の参政権を付与する。

説明：
田舎出身者が定年後、首長や市町村議員として出身地の為に貢献できる。
田舎と都会の交流が進み、田舎の封建制が打破され、田舎の近代化が進む。
ふるさと納税制度が一層進化する。
現住地（都会）と納税先自治体の内、何れか一方を選択できる。
田舎出身者が、納税先自治体に配慮してくれるので田舎の過疎化を防止できる。

提案者：
国際貢献企業グループ 鈴木象一

